

—Society5.0時代を生き抜く次世代育成と地方創生に向けて—

# 「森と自然を活用した保育 ・ 幼児教育」のススメ

～「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」紹介・  
「森と自然の育ちと学び連続セミナー2021」報告～

# 森と自然の育ちと学び自治体ネットワークとは・・・



近年、グローバル化や情報化、科学技術の発展等が急速に進展する中で、変化が激しく先行きが見えない社会を生き抜く次世代を育成する際に、子どもの主体性や協調性、自己肯定感等の「非認知能力」の獲得が重視されています。そして、2018年4月より「改定保育所保育指針」「改訂幼稚園教育要領」等が導入され、学童期における「主体的・対話的で深い学び」の基礎となる保育・幼児教育が求められるとともに、2019年10月から「幼児教育・保育無償化」が実施され、“保育・幼児教育の質”の向上も要請されています。

また、“自然豊かな環境”での子育てを望む子育て世代のニーズを踏まえた“移住促進”や、地域における“森林環境教育”の裾野拡大等の観点からも、「森と自然を活用した保育・幼児教育」を促進する自治体が増えてきています。

こうした中で、「森と自然を活用した保育・幼児教育」の認知度を高めるための情報発信や、自治体や民間団体等との交流・連携の拡大、自治体による支援施策の充実に向けた調査研究・人材育成や政策提言等を行うために、2018年10月に「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」が設立され、現在120自治体（2021年4月5日現在）が参画しています。



【「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」設立宣言】  
(2018年4月・都道府県会館)



【「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」設立総会における共同宣言】  
(2018年10月・東京大学 安田講堂)

## 【森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク 共同宣言】 (2020年10月)

- (1) 地方自治体や民間団体等との交流と連携の拡大を図る。
- (2) 認知度を高めるための情報の共有や発信に取り組む。
- (3) 質の向上のために調査研究や人材育成に取り組む。
- (4) 地方の特色ある取組の環境整備のための提言・要望を行う。

➤ 「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」では、会員自治体や連携団体等の官学民と連携・協働しながら、以下の4事業を実施しています。

- (1) 森と自然を活用した幼児期からの育ちと学びに関心ある自治体や民間団体等との交流と連携の拡大



「森と自然の育ちと学び連続セミナー2021」

- (2) 森と自然を活用した幼児期からの育ちと学びの認知度を高めるための情報の共有や発信



「森と自然を活用した保育・幼児教育パネル展」  
(於:近畿中国森林管理局)

- (3) 森と自然を活用した幼児期からの育ちと学びに資する調査研究や人材育成



オンライン開催の「森と自然の育ちと学びラボ2020」

- (4) 地方ならではの特色ある多様な保育・幼児教育のあり方についての提言等、森と自然を活用した幼児期からの育ちと学びの発展に資する国への政策提言や要望



「自然保育に対する国制度の創設及び支援に関する要望」

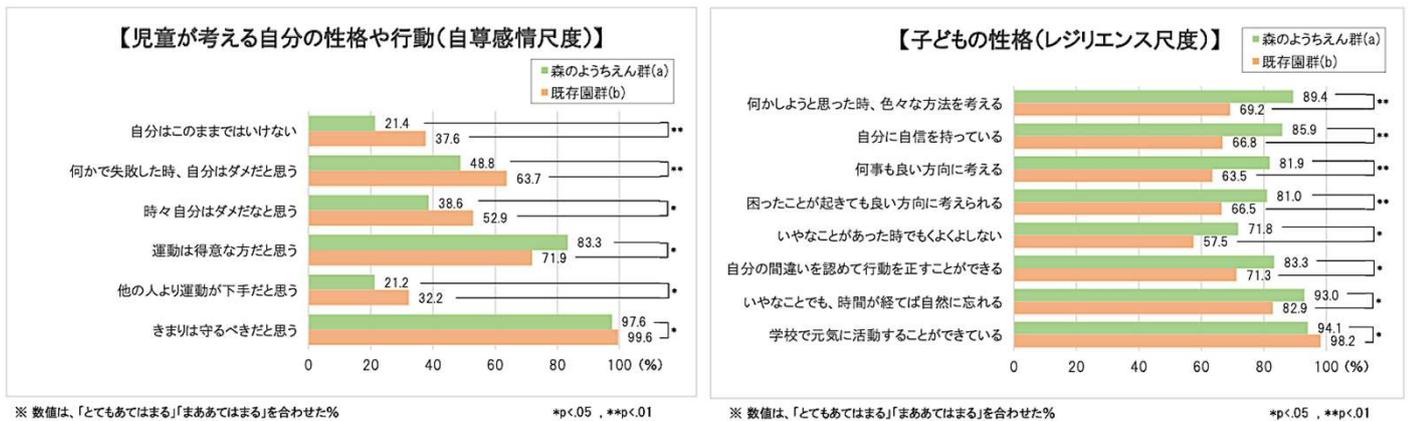
# 「森と自然を活用した保育・幼児教育」の意義

## 新しい時代に求められる教育

- 近年、Society 5.0（超スマート社会）が提唱されるなど、IoT、人工知能（AI）等による社会変革が大きく進展しています。この時代に求められる能力は、与えられた知識の再生産ではなく、幅広い知識と柔軟な思考に基づき、新しい知や価値を創造する力、自ら課題を発見し解決する力、コミュニケーション能力、物事を多様な観点から考察する力といった「非認知的スキル」であり、それを育む教育が求められています。
- これを踏まえて、「学習指導要領」「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」等が改訂・改訂されました。時代の変化に適応するのみでなく、一人一人が自立した人間として主体的に判断し、社会の中で新たな価値を創造する人材の育成と他者と協働して何かを成し遂げる力を育てて行くことが重要であると考えられています。
- 幼児期の教育は「遊び」を通して生きる力の基礎を獲得する「遊びを通しての総合的な指導」が掲げられています。幼児の自発的な活動としての「遊び」を通して、心身の調和の取れた全体的な発達の基礎を築いて行くことが重要であるとされています。
- 「幼稚園教育要領」等では、幼児期の発達を踏まえた指針となる「5領域」の全領域において、“自然の触れ合い”に関する内容が記されています。常に変化する生きた動植物が存在し、地形や土壌の条件も変化に富み、流動性のある「自然環境」を舞台とした「環境を通じた教育」を行うことは、自ら課題を見つけて解決策を考え、行動することのできる「生きる力」を育むことに繋がることから、新たな時代に求められる教育とも言えるでしょう。

## 自尊感情やレジリエンスを育む「森と自然を活用した保育・幼児教育」

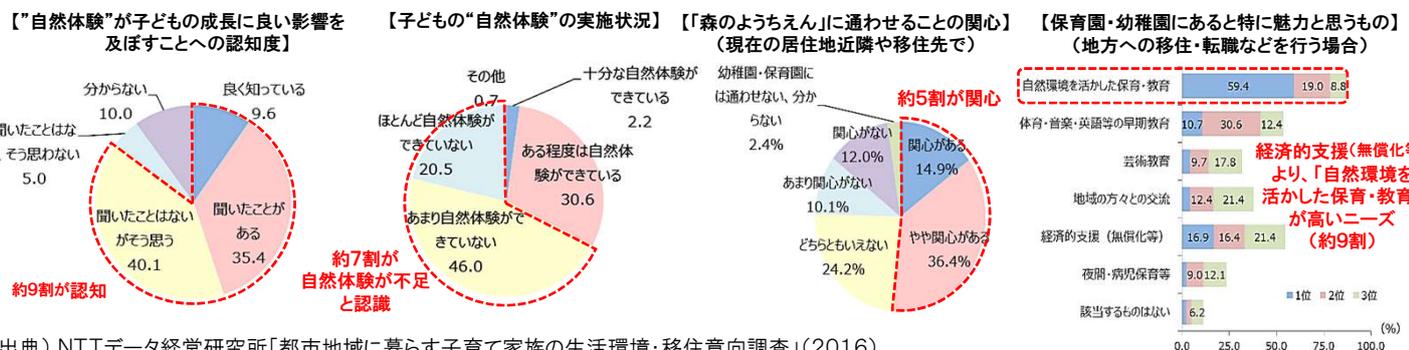
- 様々な先行研究から、「森と自然を活用した保育・幼児教育」は、運動能力の向上、自立心・社会性の向上、畏敬の念や環境意識の向上、言語の獲得、感性や表現力の向上といった「5領域」の全領域において、子どもの発達への効果が見い出されています。（「森と自然を活用した保育・幼児教育ガイドブック」（2018）／巻末参照）
- さらに、直近の既存園の卒園児（1,382名）と「森のようちえん」卒園児（146名）を比較した山口・酒井ら（2021）の調査研究では、「森のようちえん」卒園児の方が基本的自尊感情や社会的自尊感情が高いと示されました。また、試行錯誤や協働の経験は「森のようちえん」卒園児の方がよく行っており、「森のようちえん」においては、屋外に限らず子どもの興味関心に基づき主体的に作ったり調べたりする経験ができる環境が豊富にあることで、「レジリエンス」と「自尊感情」の育成に影響を与えている可能性が示唆されています。



(出典)山口美和・酒井真由子ら「幼児期の経験がレジリエンスと自尊感情に及ぼす影響—『森のようちえん』の卒園児に注目して—」『上越教育大学研究紀要40』(2021)

## 子育て世代の移住促進につなぐ「森と自然を活用した保育・幼児教育」

- 「森と自然を活用した保育・幼児教育」には、多様な社会的効果が発揮することが期待されていますが（「森と自然を活用した保育・幼児教育ガイドブック」（2018））、特に子育て世代の移住促進には関心が高まっています。
- NTTデータ経営研究所（2016）が、都市地域に暮らす子育て世代の保護者を対象に行った意向調査では、「森と自然を活用した保育・幼児教育」への潜在的な関心とニーズは高い傾向が見受けられました。
- コロナ禍でリモートワーク等が進んでいる今、改めて「森と自然を活用した保育・幼児教育」等が有する多様な教育的効果・社会的効果を活かして、「持続可能な地域社会づくり」に向けた取組が期待されます。



(出典) NTTデータ経営研究所「都市地域に暮らす子育て世代の生活環境・移住意向調査」(2016)

# 自治体による多様な支援施策

## 鳥取県

全国に先駆けて運営費補助を含めた独自の認証制度を創設し、過疎集落に移住促進・雇用創出

- 県土の約73%が森林という鳥取県の豊かな自然環境を生かした「森のようちえん」が、2009年に鳥取県智頭町で設立。
- 智頭町及び鳥取県により国庫補助事業等を活用した時限的な運営費補助を行う中で、子どもたちの健やかな育ちとともに移住促進の実績が注目され、2013年に「鳥取県協働提案・連携事業」において認証制度の創設が提案・採択。
- 2014年には、「森のようちえん等に対する運営費助成モデル事業」が行われ、当該事業の踏まえて、2015年に「とっとり森・里山等自然保育認証制度」が創設され、恒久的な運営費補助等が開始。

### 「とっとり森・里山等自然保育認証制度」

**【目的】** 1年を通して野外での保育を中心に行う園を鳥取県が設けた基準に基づき認証し、支援することで、鳥取県の豊かな自然を活かして子どもたちが健やかに育つことを目的とする。

**【施行】** 2015年3月25日

**【内容】**

- 県が定めた「活動時間」「人員配置」「設備」「安全対策」等の基準を満たす園を「自然保育を行う園」として認証。
- 認証された「自然保育を行う園」に対して、その利用児童数に応じて運営費を補助。
- 2016年度には、有資格者が2人いる場合の「有資格者加算」、同時在園時の第2子以降の保育料無償化（所得制限あり）を拡充。
- 認証基準とは別に、「保育内容」「保護者への対応」「健康・衛生」などの日々の運営に関する要領を策定。

**【認証数】** 6園

- 2017年には、「保育所、幼稚園等ととっとり自然保育認証制度」も創設し、保育所・幼稚園等への活動補助を開始（32園を認証）。

R3.4現在

所在地	ようちえん名	開設	在園児数	
				うち移住者
智頭町	まるたんぼう	H21	13人	5人
	すぎぼっくり	H24	15人	9人
鳥取市	風りんりん	H26	10人	1人
	ぼっか	H28	21人	3人
倉吉市	自然がっこう旅をする木	H28	9人	1人
伯耆町	michikusa	H26	17人	2人

### <特徴的な事例>

#### 『智頭町森のようちえん まるたんぼう』『すぎぼっくり』（智頭町）

- 少子化による統廃合で保育所がなくなった過疎集落に拠点を置き、共働き世帯も預けられる「完全預かり型」として「まるたんぼう」を設立。ニーズの高まりから、2013年にはスタッフと保護者の「共同保育型」による「すぎぼっくり」も設立。
- 町内の14箇所の森林・里山等を活用するなど、自然豊かな環境を活かして、地域と連携して子育て。
- これまで63世帯220名の移住促進に貢献するとともに、過疎集落に13名の雇用機会を創出し、かつ移住世帯による起業・創業も活発。



## 長野県

2つの認定区分（特化型・普及型）を設けて園の多様性を尊重。研修や交流促進で保育の質を担保

- 長野県では2015年、県独自の「信州型自然保育認定制度」（通称：信州やまほいく）を創設し、特化型と普及型の認定を開始。
- 同年からポータルサイトでの情報発信や研修会等の人材育成、2017年から特化型の運営費の補助、2018年からは林務部と連携したフィールド整備費の補助を開始し、年々支援を多様化。
- 5年間の検証として行った認定園への調査から、保育の質の向上に加え、県外から園児や保育者の確保等の効果も見られた。



### ■「信州型自然保育認定制度」認定園に対するアンケート結果概要

**【対象】** 特化型14園、普及型(H27認定)60園、普及型(R元認定)24園  
**【方法】** E-mailによる調査票の送付  
**【期間】** 2019年10月28日～11月11日  
**【回答数】** 回収率89%（特化型/12園、普及型(H27認定)/53園、普及型(R元認定)/22園）

#### ◆主体性の育成

図1-4 子どもたちに自分から遊びを探して遊ぶ力が育っているか  
 1「とてもあてはまる」 2「まああてはまる」 3「特に変化はない」 4「あまりあてはまらない」 5「全くあてはまらない」



- ✓ 「特化型」は、75%の園が、子どもたちの自ら遊ぶ力の育成について「とてもあてはまる」と回答
- ✓ 「普及型」は、「とてもあてはまる」より「まああてはまる」が多い

#### ◆県外からの園児の確保

図1-3 県外から移住してきた世帯があるか  
 1「とてもあてはまる」 2「まああてはまる」 3「特に変化はない」 4「あまりあてはまらない」 5「全くあてはまらない」



- ✓ 「特化型」は、約2/3の園(67%)が、県外からの移住世帯を確保
- ✓ 「普及型(H27認定)」でも、26%の園で県外からの移住世帯を確保

### 「信州型自然保育(信州やまほいく)認定制度」

**【目的】** 県が認める基準を満たす自然保育を実施する園を県が認定し、その認定を受けた者の学び合いと交流活動を支援することにより、自然保育の社会的な認知及び信頼性の向上を図る。

**【施行】** 2015年4月1日

**【内容】**

- 質・量ともに自然保育に重点を置いて取り組んでいる「特化型」（週15時間以上の屋外活動等）と、他のプログラムと合わせて自然保育にも取り組んでいる「普及型」（週5時間以上の屋外活動等）の2区分。
- 認定園の取組を紹介する「ポータルサイト」や、都市部での移住フェア等での発信等を通して、保育士確保・園児確保も支援。

**【認定数】** 225園（特化型15園、普及型210園）（R3.4.1現在）

## 広島県 人材育成・情報発信を積極的に実施

### 「ひろしま自然保育認証制度」

- 認可形態を問わず、自然保育が保育サービスの選択肢の一つとなることを目指して、認証団体等交流会から安全管理専門研修、アドバイザー派遣、研修開催・参加補助等の人材育成や情報発信等を積極的に推進。

**【施行】** 2017年10月10日

**【区分】** 《I型》 質・量ともに充実した自然体験活動を行い（週10時間以上/週）、自然フィールドが園庭以外にあること。

《II型》 日々の保育等に自然体験活動を積極的に取り入れ（週5時間以上/人）、自然フィールドが園庭以外にあるか、多様な自然体験活動ができる園庭があること。

**【認可数】** 40園（幼稚園（10）、保育所（11）、認定こども園（10）、認可外保育施設（9））

## 滋賀県

## 森林政策と連動した認定制度創設

### 「しが自然保育認定制度」

- 滋賀県では、「滋賀県協働提案制度」による提案・採択を経て、森林政策課が主体となり庁内関係部局（保育・教育部署等）が連携して2020年に認定制度「しが自然保育認定制度」を創設。
- 「琵琶湖森林づくり県民税」を活用した事業として、森林での活動への補助や研修事業を実施。

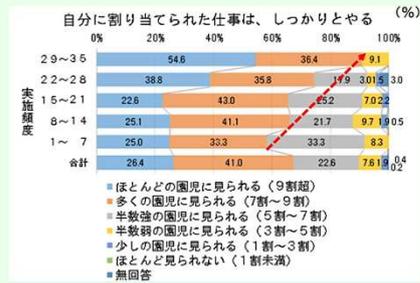
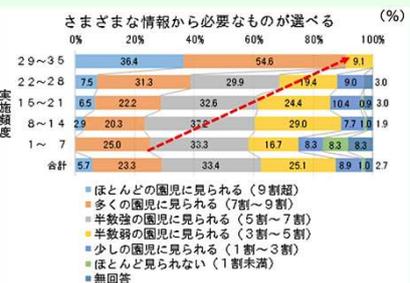


#### 滋賀県による「自然保育」の推進

- ①認定制度（しが自然保育認定制度）  
↓  
社会的信頼性の付与
- ②補助制度（幼児里山保育推進事業補助）  
↓  
森林での活動に対する支援
- ③研修の実施（県内団体に委託して実施）  
↓  
自然を活用した保育の質の向上

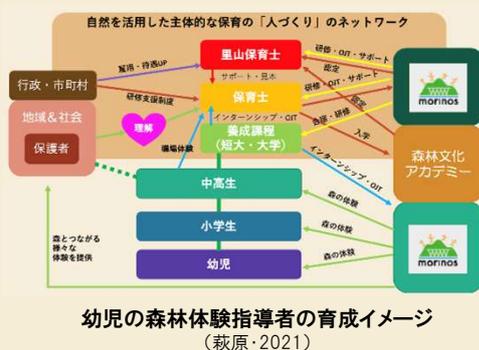
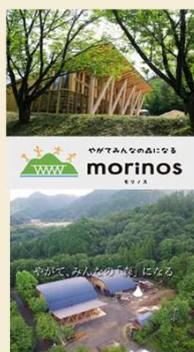
## 三重県 県内の全保育所・幼稚園等を対象にした野外体験保育有効性調査を踏まえた取組を推進

- ▶ 三重県では、事業開始に先立って、県内の全保育所、幼稚園等を対象に、野外体験保育にかかるアンケート調査等を実施して、実態把握と有効性を調査（2015年。対象:636園、回答:546園、回収率85.8%）。
- ▶ 野外体験保育の実施頻度が高い園ほど、園児が「自分からすすんで何でもやる」、「自分に割り当てられた仕事は、しっかりやる」、「さまざまな情報から必要なものを選べる」等が高い傾向。
- ▶ 約半数の園が、「野外体験保育をもっと取り組みたい」と回答し、実施頻度が低い園ほど、ニーズも高い傾向。
- ▶ 調査結果を踏まえて、2016年から「野外体験保育アドバイザー派遣」、「野外体験保育事例研究会」、「野外体験保育シンポジウム」、「野外体験保育者養成講座」、「野外体験保育普及促進マスター養成講座」等の取組を実施。



## 岐阜県 県立専修学校に「森林総合教育センター」を設置。幼児の森林体験を多角的に支援

- ▶ 岐阜県は、2000年に専修教育、専門技術者研修、生涯学習の3部門で構成される林業の専修学校「岐阜県立森林文化アカデミー」を設置。
- ▶ 2020年に生涯学習部門を発展させ、「森林総合教育センター“morinos (モリノス)”」を開設。日常的・総合的に「森と人をつなぐ」拠点として、①実験的なプログラム提供、②教育現場への体験提供、③指導者スキルアップ研修、④場・コミュニティづくりを実施。
- ▶ 保育者・保育者養成校学生向けの多様な日帰り・交流研修を実施。専修教育部門では専門的スキルを有し、各園の取組を支援するエキスパート「里山保育士」の養成等を試行的に実施。
- ▶ 県内市町村向けには、連携協定等により継続的な支援も実施。関市では、全公立保育園の保育者有志により「チーム森」を結成して、継続的な自然保育の普及・定着を促進。美濃加茂市では、シンボリックな公立園の裏山を整備し、他園の活動受入や交流研修等を実施。



## 伊那市 森を活かすビジョン策定で移住促進

- ▶ 伊那市は2016年に、全市横断の『伊那市50年の森林ビジョン』を策定するとともに、「市民参加」により、暮らしの隅々で森の恵みが当たり前に使われる「ソーシャル・フォレストリー都市」を宣言。
- ▶ 同ビジョンの具現化に向けた官民連携組織「伊那市ミドリナ委員会」が、年に1回のイベント「森JOY」や定期的なミニイベント「ミドリナカフェ」を開催し、移住第一世代を中心に、森や自然を活かした子育て・暮らし等への関心が広がる。
- ▶ こうした動きとも連動して、市内11園は「信州やまほいく（信州型自然保育）認定制度」の認定を取得し、また小規模特設校となった伊那西小学校は、「学校林」を活かして特色ある教育を打ち出す。2020年には、「森に関わる100の仕事をつくる」ことを目指して、社会人向けの「伊那谷フォレストカレッジ」も開講。
- ▶ 市企画部署では、これらの「森」に関わる多様な取組を活かした移住セミナー等を積極的に実施し、子育て世代の移住を促進。

### <特徴的な事例>

#### 『伊那市立高遠第2第3保育園』

- 伊那市内で山間部に位置している同園は、集落内の過疎化・少子化の影響で、2014年度末の園児数が定員の50%を割る、休園の危機に直面。
- こうした中で、存続を願う地域と保護者により、「高遠第2・第3保育園と地域の未来を考える会」が発足。園の裏山等も活用して特色ある保育に取り組み、2015年に「信州やまほいく（信州型自然保育）認定制度」の認定を取得。
- これらにより、子育て世代の移住者が増え、休園の危機を逃れて園は存続。さらに、県内で唯一の「公立園」として「信州やまほいく（信州型自然保育）認定制度」の「特化型」の認定を取得することで、現在では在園児31名のうち8割が移住世帯。
- 都市部の移住セミナーや移住検討者向けの冊子の作成などによるPRを通して、豊かな自然環境での子育てを望む層の移住も増加し、保育園の存在が地域の活気を生み出している。



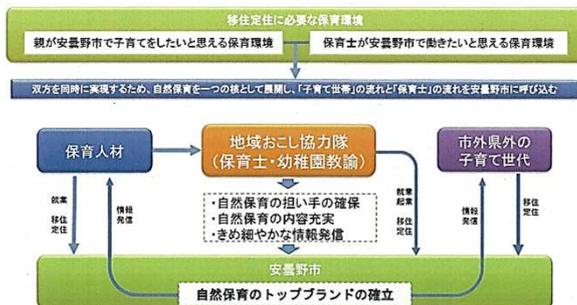
## 安曇野市 地域おこし協力隊でブランドづくり

- ▶ 安曇野市では、「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標『安心して出産し子育てできるまちをつくる』の実現に向けた施策として「信州型自然保育の推進」を位置付け。
- ▶ 安曇野市では、豊かな自然環境と多様な地域資源を積極的に活用して「自然保育」を推進。公立保育施設全園（18園）で「信州やまほいく（信州型自然保育）認定制度」の「普及型」を認定。
- ▶ また、長野県による「信州やまほいく（信州型自然保育）認定制度」の創設に合わせて、いち早く同認定を受けている認可外保育施設に通園する児童の保育料を補助する「安曇野市信州型自然保育保育料軽減事業補助金」を創設。
- ▶ また、公私連携による共同の研究会を通して、「自然保育」のスキルアップ及び情報共有等を促進。
- ▶ 2021年からは、安曇野市内でも特に自然豊かな場所に位置する公立認定こども園を、「特化型」の園を運営する民間事業者に運営委託。

### <特徴的な施策>

#### 『安曇野自然保育ブランディング保育士』の起用

- 安曇野市では、外から見た視点を活かして“安曇野自然保育”のブランディングを図り、“子育て世代の移住促進”や“保育人材の確保”を図るため、2020年に「地域おこし協力隊」を活用して『安曇野自然保育ブランディング保育士』を採用。
- 各園・関係課等と連携して、安曇野での子育て・自然保育の魅力や、SNS等で発信し、関心層に相談する取組を開始。



地域おこし協力隊を活用した自然保育の推進による移住・定住促進

# 「森と自然の育ちと学び・連続セミナー2021」

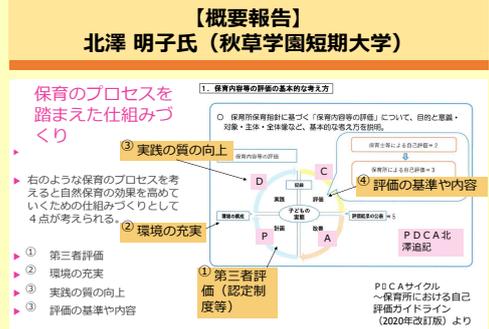
## 概要報告

- 森と自然の育ちと学び自治体ネットワークでは、2020年度に学識経験者と自治体担当者等との対話を通して、各種施策展開に際しての課題解決の理論・方法論等を検討するために、「効果・影響」「保育者等養成」「保育者確保・移住促進」「保幼小連携」の4つのテーマで、「森と自然の育ちと学びラボ2020」を開催しました。
- その議論の成果と、当該テーマの先進自治体・園等の取組事例を広く共有し、多くの地域の関係者と意見交換・交流を行うため、2021年3月にはオンラインで『森と自然の育ちと学び・連続セミナー2021』を開催しました。
- 本パンフレットでは、その概要を紹介しますが、「森と自然の育ちと学びネットワーク」の会員自治体は、『森と自然の育ちと学び・連続セミナー2021』の講演動画のアーカイブをご覧くださいので、未登録の自治体におかれましては、是非、会員への登録（登録料・会費とも無料）をご検討下さい。（登録方法は巻末をご覧ください）

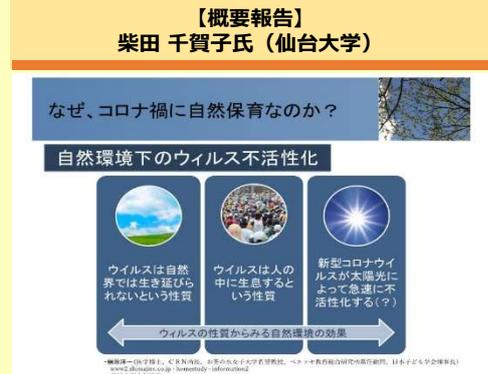
### 【第1回】“自然保育”の子どもの発達への効果・影響と効果を高める仕組みづくり

【日時】2021年3月2日(火) 13:30~17:00  
 【申込数】418名  
 【プログラム】

【効果・影響の評価・検証方法】
<b>概要報告</b> 『“自然保育”が子どもの発達に及ぼす影響・効果の先行研究概要と、効果を高めていく仕組みづくり』 北澤 明子 (秋草学園短期大学) 『“自然保育”の身体活動量や体力・運動能力面の効果と、既存データを活用した効果の測定方法』 新戸 信之 (秋草学園短期大学) 『PDCAサイクルによる“自然保育”の子どもの発達への効果・影響の評価』 室井 修一 (国立青少年教育振興機構)
<b>事例紹介</b> 『“自然保育”による子どもの“非認知的能力”に関する調査事例～「森のようちえん」の卒園児のレジリエンスと自尊感情～』 酒井 真由子 (上田女子短期大学)
<b>【コロナ禍における“自然保育”】</b>
<b>概要報告</b> 『コロナ禍における海外の“自然保育”に関わる政策動向と研究動向』 柴田 千賀子 (仙台大学)
<b>事例報告</b> 『静岡県内におけるコロナ禍における“自然保育”の動向～アンケート調査結果と各園の取組事例から～』 山本 由加 (認定NPO法人しずおか環境教育研究会「エコエデュ」) 『屋外活動を基本とした幼児教育の可能性～コロナ禍のピンチをチャンスへ～』 泉 真理 (上越教育大学附属幼稚園)



- ✓ 先行研究等で明らかになっている「発達課題（5領域）」毎の効果・影響に加えて、子どもを取り巻く環境の変化やSDGs等の多様な社会課題等への対応といった「保育課題」を鑑みて、“自然保育”への養成の高まりを提示。
- ✓ “自然保育”の効果を検証したり、高めていく際には、「どのような自然」と「どのように出会いは関わるか」という点を着目することの重要性を指摘。保育のプロセスを鑑みて、「環境の充実」、「保育実践の質の向上」、「評価の基準や内容」、「第三者評価（認定制度等）」の仕組みづくりの必要性を提唱。
- ✓ 「第三者評価」としての認定制度は、一定の質の向上や移住促進等の効果が見られるが、幅広い園等における効果を高めるためには、PDCAによる質の改善を促す仕組みづくりの必要性も指摘。

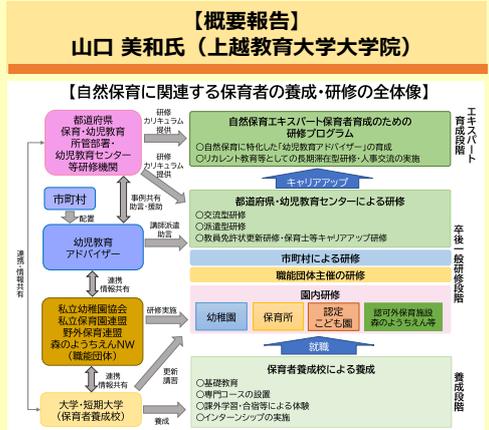


- ✓ コロナ禍における“自然保育”についての考察では、フィンランドやスウェーデンの海外の動向を報告。
- ✓ フィンランド政府のガイドラインでは、園では室内の人数を減らし、戸外での活動の活用を促しており、スウェーデンの公衆衛生庁は、屋外活動を奨励するをしている等の状況を紹介。
- ✓ フィンランドでは、園庭に“自然”を積極的に取り入れることで免疫力が高まるという研究成果も報告。
- ✓ 日本では、全国の実態調査から、コロナ禍においても屋外活動は、平時と変わらずに継続的に実施できている傾向を紹介。上越教育大学附属幼稚園では、コロナ禍において、屋外活動を基本とした保育に変更した事例も紹介。

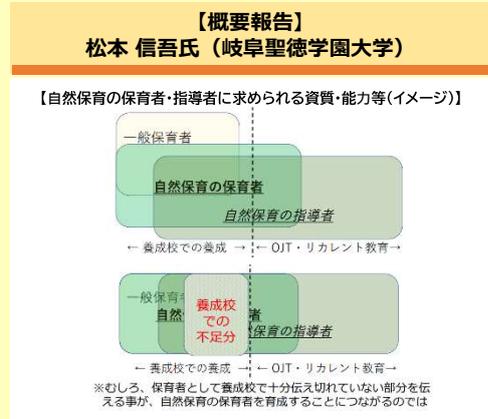
### 【第2回】“自然保育”を担う保育士・幼稚園教諭等の養成・研修の仕組みづくり

【日時】2021年3月5日(金) 14:30~18:00  
 【申込数】412名  
 【プログラム】

<b>【養成校事例】</b> 『保育者養成校における“自然保育コース”の設置～「信州やまほいく」制度創設と運動して～』 酒井 真由子 (上田女子短期大学)
<b>【県事例】</b> 『公立専修学校における“森と自然を活用した保育・幼児教育”の指導者の育成』 岐阜県立森林文化アカデミー 森林総合教育センター morinos (モリノス)
<b>【市事例】</b> 『市内の全保育園が連携した“森と自然を活用した保育”の推進』 岐阜県 関市
<b>【ドイツの保育者の養成課程とその特色】</b> 大道 香織 (広島大学大学院)
<b>『“自然保育”に関わる保育者等の養成・研修の現状と課題』</b> 山口 美和 (上越教育大学大学院)
<b>『保育士・幼稚園教諭等の養成・研修の状況と自然保育の保育者・指導者等に求められる資質・能力等』</b> 松本 信吾 (岐阜聖徳学園大学)
<b>『Haus des Waldes (ドイツ・BW州)の森林教育指導者養成と今後の岐阜県における指導者養成のあり方』</b> 萩原 ナハ・裕作 (岐阜県立森林文化アカデミー 森林総合教育センター morinos (モリノス))



- ✓ 自然に対する知識を持ち、身近な自然と子どもを結びつける保育スキルと経験を持つ保育者育成に向けて、行政機関や職能団体・保育者養成校等が連携して、「養成段階」「卒後一般研修段階」「エキスパート育成段階」における人材育成の仕組みづくりの必要性が示され、各段階の先進事例も紹介。
- ✓ 自然保育エキスパートのキャリアパスの可視化や、自然や環境に関心を促すカリキュラムの開発、多様な研修機会の体系化、保育者が参加しやすい研修の環境づくり等が今後の課題として示された。
- ✓ 岐阜県立森林文化アカデミーと美濃加茂市の連携事例から、エキスパートの人材育成には、一般園からの長期派遣・人事交流の仕組みが必要と提示。



- ✓ 保育者養成校における養成カリキュラムや、免許状更新研修・キャリアアップ研修の実情を概観して、“自然保育”の重要性・有効性はあまり認知されていないか、他のニーズに押されて、取組が限定的と指摘。
- ✓ 自治体による“自然保育”の有効性の普及や、園同士の交流研修、園連盟等と連携した研修企画、自治体ネットワークによる講師リストの共有、“里山保育士”のようなエキスパート認定の制度づくりが、“自然保育”の推進に寄与すると考察。
- ✓ “自然保育”に通ずる保育観・子ども観・教師観・自然観・現在の保育課題等が、保育者養成校で十分伝え切れていない可能性があることと指摘。保育は必然的に自然と深く関係することから、“自然保育”の広がりは、全体的な“保育の質の向上”に貢献すると整理。

# 【第3回】地方の豊かな自然を活かす“自然保育”による地方創生～移住促進から保育者確保まで

【日時】2021年3月8日(月) 13:30~17:00

【申込数】465名

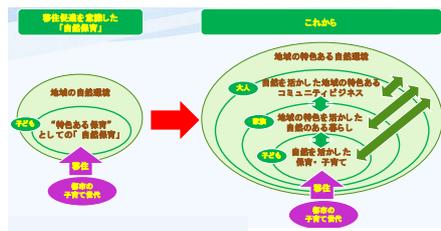
【プログラム】

【地方創生・移住促進】
<b>概要報告</b>
『自然豊かな地方の子育てへの都市住民のニーズ』 坂本 祐子 (県民健康科学大学・群馬バス大学)
<b>事例報告</b>
『子育て世代と保育人材の確保に向けた「自然保育」のブランディング～地方創生計画における「自然保育」の位置付けと「地域おこし協力隊」の配置等～』 長野県 安曇野市
『「信州やまほいく」による移住促進による山間部の保育園の継承～「50年の森林ビジョン」の策定を通じた森を活かした仕事・暮らし・子育ての促進～』 長野県 伊那市
『地域資源を活かした「自然保育」による移住促進と、保護者の子育て支援・起業支援』 岡本麻友子 (森のようちえんウィズナチュラ)
<b>概要報告</b>
『自然豊かな地方の子育て環境の良さを活かした移住促進の可能性』 坂本 祐子 (県民健康科学大学・群馬バス大学) 浅野 由子 (日本女子大学)
<b>【保育者確保・流出抑制】</b>
<b>概要報告</b>
『保育者の「働きやすさ」の向上に資する「自然保育」の価値』 浅野 由子 (日本女子大学)
『保育者養成校と連携した学生・生徒等と地域の関わり創出による保育者確保・流出抑制』 柴田 卓 (郡山女子大学短期)

## 【概要報告】

坂本 祐子氏 (県民健康科学大学)・浅野 由子氏 (日本女子大学)

### 【「自然保育」による地域の環境・社会・経済が好循環(イメージ)】



- ✓ “自然保育”は、地域におけるソーシャルキャピタル(人々の信頼関係や結びつきを表す概念)を豊かにするため、子育て支援や地方創生に寄与する可能性を示唆。
- ✓ 特に、子どもだけでなく、保護者と“自然保育”の「保育資源」との関係構築を図ることで、地域の住みやすさへと繋がる可能性を示唆。「保育資源」を活かした週末型イベントやマルシェ等の開催で、保護者と地域との繋がりを創出する事例を紹介。
- ✓ 特色ある保育としての“自然保育”の取組が、都市部の子育て世代の移住促進に寄与しているが、さらに“地域コミュニティ”や“生業”等も「保育資源」として活用することで、保護者による“自然のある暮らし”や“自然を活かしたコミュニティビジネス”の創出による環境・社会・経済の好循環の可能性を示唆。

## 【概要報告】

柴田 卓氏 (郡山女子大学短期大学部)

### 【保育者確保等に向けた養成校と自治体・園等の関わり可能性】

<b>【1】</b> 入学前段階 (日本小児科 / 中卒生)	<b>【1】</b> 養成校への入学前段階(中高生) ①「自然保育」実施園での中高生の職場体験の受け入れ促進 ②保育者養成校の子どもを対象とした地域連携事業の可能性 ③高大連携における自然を活かした保育活動事業の可能性
<b>【2】</b> 養成段階	<b>【2】</b> 養成段階(養成校在学中) ④自然豊かな地方の魅力を活かす自然保育のコース化 ⑤「自然保育」の授業化による自治体との連携
<b>【3】</b> 就活段階	<b>【3】</b> 就活段階 ⑥就職先を決定する際の判断要素と園の特徴や方針のマッチング
<b>【4】</b> 就職段階 研修・共同 保育者確保	<b>【4】</b> 就職段階・研修・共同・制度化 ⑦自然保育における研修 ⑧自治体と連携した自然保育の取り組み ⑨園と連携した自然保育の企画・指導・共同研究 ⑩復職・転職・保育者確保に向けて

- ✓ 大都市圏における保育需要の増大に伴い、地方の保育者養成校の学生が流出傾向にあり、地方での保育者確保に向けては、学生に対して都市部ではできない保育の特色の“見える化”の必要性を指摘。
- ✓ 郡山女子大学では、“自然保育”を取り組む地域と連携協定等を締結し、授業・ゼミ・社会活動等で学生と地域との関わりを創出。地方ならではの保育として“自然保育”との関わりを育むことが、学生が地域に就職する意識を育む可能性を示唆。
- ✓ 地方出の保育者確保・流出抑制策に向けては、保育者養成校と自治体・園等が緊密に連携して、「養成校への入学前段階」「養成段階」「就活段階」「就職段階」の4つの段階で、“自然保育”を活かした取組を検討することを提唱。

# 【第4回】“アクティブ・ラーニング”時代の森と自然を活かした保幼小連携の促進策

【日時】2021年3月9日(火) 13:30~17:00

【申込数】461名

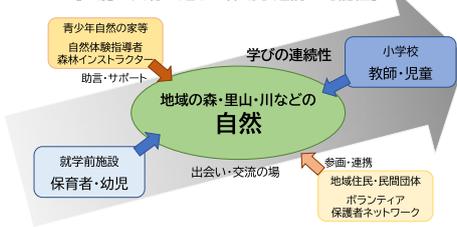
【プログラム】

<b>概要報告</b>
『森林・自然等の地域資源を活用した保幼小連携の基本的理論～幼児期と学童期の学びの視点の違いを踏まえて～』 山口 美和 (上越教育大学大学院)
<b>事例紹介</b>
<b>【事例①：地域連携型】</b> 『地域資源を活かした“ふるさと教育”で繋ぐ「保育所保育指針」と「学習指導要領」』 塩満 恭子 (認定こども園神田保育園)
<b>【事例②：県支援型】</b> 『「しが自然保育認定制度」と森林環境学習「やまのこ」事業等の展開～多様な事業から生まれる、保幼小連携の多様な芽～』 滋賀県 琵琶湖環境部 森林政策課
<b>【事例③：同一教育方針型】</b> 『小規模特認校における“森林・自然を活かした特色ある教育活動”とつながる「森のようちえん」』 澤村 幸夫 (大津市立葛川小・中学校) 西澤 彩木 (びわ湖の森のようちえん)
<b>概要報告</b>
『小規模特認校の特色と自然保育との親和性』 山口 美和 (上越教育大学大学院)
<b>事例紹介</b>
<b>【事例④：施設主導型】</b> 『「自然ふれあい施設園」における保育園・学校等の受入と出前支援(裏山整備・活用の支援)』 佐藤 洋 (都留市宝の山ふれあいの里ネイチャーセンター)
<b>概要報告</b>
『森林・自然を活かした幼児期と学童期(小学校低・中・高学年)の段階的な学びと保幼小連携の実態』 柳原 高文 (名古屋立大学)

## 【概要報告】

山口 美和氏 (上越教育大学大学院)

### 【「場」の共有を通じた保幼小連携の可能性】

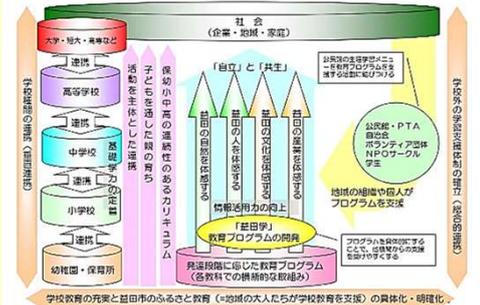


- ✓ 保幼小連携に向けては、「幼児期(幼稚園教育要領等)」と「学童期(学習指導要領)」の3つの違いを留意することの重要性が示された。具体的には、「①保育・教育内容を捉える枠組み」は、幼児期は領域、学童期は教科と違い、「②教育目標の捉え方」は、幼児期は方向目標、学童期は到達目標と違い、「③教育方法」は、幼児期の基本は間接的な教育、学童期の基本は直接的な教授と異なっている。
- ✓ 地域の森・里山・川等の自然は、「場」の共有を通して“学びの連続性”を生み出し、保幼小連携を促す可能性を有することが示された。
- ✓ 小学校の「生活科」は、自然等を活用した保幼小連携の受け皿となる可能性が高いことが示された。
- ✓ また、「小規模特認校」は、自然豊かな地域特性を活かして特色ある教育を行うことが多いことから、「自然保育」との親和性も高いことが示唆された。

## 【事例紹介】

塩満 恭子氏 (認定こども園 神田保育園)

### 【将来の益田市を担う人材を育てるふるさと教育の仕組み】



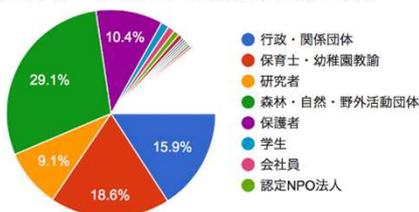
- ✓ 島根県の「益田市保育研究会」では、益田の良さを体感し、「益田を想う子ども達」を育てるため、「ふるさと教育研究委員会」を設置。2009年から自然・文化・食の視点を重視した「ふるさと教育」を開始。
- ✓ 2012年からは小学校との連携を、2013年からは島根県立大学との共同研究を開始。「保育所保育指針」「学習指導要領」と地域資源の対応表を整理し、「ふるさと教育」のカリキュラムを構築・実践。
- ✓ 2019年からは西益田地区で、保育所・小中学校・公民館・教育委員会等が連携した「チーム西益田プロジェクト」が発足し、これまで行っていた地域資源を活用した保小中地域連携活動を整理。連携により、園児・生徒・教職員各々の学びを深める効果が報告。

## 『森と自然の育ちと学び・連続セミナー2021』開催概要・アンケート結果 (抜粋)

【主催者】 森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク

(公社)国土緑化推進機構

【総申込数】 526名 (述べ1619名。参加者属性は以下参照)



【開催方法】 オンライン会議システム「Zoom」、「YouTube」

【開催内容】 事例発表・質疑応答、発表者との意見交換(会員自治体のみ)

### 【アンケート結果 (抜粋)】

- 《第1回》 ○ 酒井先生の調査事例は、幼稚園での自然体験促進を図る上で大変活かしやすい視点を学ぶことができ、参考になりました。また、泉先生の事例報告も実践に繋げやすい内容だと感じました。
- 《第2回》 ○ 全ての発表者の内容が参考になりました。中でもmorinos(岐阜県の森林施設)がとて先進的な役割を果たしていることに感銘を受けました。とくに里山保育士という認定資格を構想されていることに関心があります。
- 《第3回》 ○ 坂本氏のソーシャルキャピタルについての解説が参考になりました。都市部の地域との連携を向上させるための努力をする上で、橋渡し型SCの組織化を考えていく必要を学びました。自然保育のための自治体の認定制度に養成校が果たす役割を述べておられた柴田氏のお話も参考になりました。
- 《第4回》 ○ 山口先生、澤村先生の教育機関の連携した促進策は、大変参考になりましたし、滋賀県の神前さんの環境学習は、大変先進的な取り組みだと感じ、佐藤先生のネイチャーセンターの出前授業支援は、凄いなと思いました。

➢ 「森と自然の育ちと学びネットワーク」の会員自治体は、『森と自然の育ちと学び・連続セミナー2021』の講演動画のアーカイブをご覧ください。是非、会員の登録(登録料・会費ともに無料)をご検討下さい。(登録方法は、巻末をご覧ください)

# 森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク 参加自治体マップ

## 【参加自治体】



### 都道府県／16県

(若手県、秋田県、茨城県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、奈良県、兵庫県、鳥取県、広島県、徳島県、大分県、宮崎県)



### 市町村／104市町村

**北海道** (旭川市、鷹栖町、東川町、中富良野町、中頓別町)、**若手県** (久慈市、釜石市、田野畑村)、**宮城県** (加美町)、**福島県** (塙町)、**群馬県** (上野村)、**神奈川県** (鎌倉市)、**新潟県** (長岡市)、**福井県** (大野市)、**長野県** (長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、長和町、下諏訪町、辰野町、箕輪町、飯島町、松川町、高森町、南木曽町、池田町、坂城町、小布施町、南相木村、青木村、原村、南箕輪村、中川村、宮田村、阿智村、下條村、天龍村、喬木村、木祖村、山形村、松川村、白馬村、小谷村、高山村、木島平村、小川村)、**岐阜県** (大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、山県市、飛騨市、郡上市／岐南町、養老町、揖斐川町)、**静岡県** (牧之原市)、**三重県** (名張市、熊野市、いなべ市、大台町)、**滋賀県** (近江八幡市、草津市、湖南市、東近江市、多賀町)、**京都府** (京都市、亀岡市)、**奈良県** (天理市、桜井市、吉野町)、**兵庫県** (養父市)、**鳥取県** (若桜町、智頭町、伯耆町、日南町)、**岡山県** (備前市)、**広島県** (竹原市、熊野町、世羅町)、**徳島県** (佐那河内村、神山町)、**香川県** (高松市)



## 参加自治体 募集中!! (入会金・会費無料)

- ▶ 参加申込は、下記の広島県ホームページに掲載している規約をご覧ください、参加申込書をお送り下さい。
- ▶ 参加自治体の特典として、各種情報の案内や、セミナー・ラボへの優先参加の他、「連続セミナー2021」等のアーカイブもご覧頂けます。

## 【参考書籍】「森と自然を活用した保育・幼児教育ガイドブック」

- ▶ 「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」が編集協力して制作したガイドブック。
- ▶ 豪華有識者によるインタビュー・コラム、「森と自然を活用した保育・教育」の教育的意義や社会的効果の解説、海外の動向や国内の自治体・園等の多様な先進事例が掲載されています。



- ▼巻頭写真・文  
小西 貴士 写真家・森の案内人 (インタープリター)
- ▼巻頭interview  
(1) 汐見 稔幸 (東京大学 名誉教授、日本保育学会 会長)  
(2) 秋田 喜代美 (東京大学大学院 教授、発達保育実践政策学センター長)  
(3) 尾木 直樹 (尾木ママ) (教育評論家、法政大学特任教授)  
(4) 鈴木 みゆき (国立青少年教育振興機構 理事長)
- ▼COLUMN  
(1) 無藤 隆 (白梅学園大学院 特任教授)  
(2) 大豆生田 啓友 (玉川大学教育学部 乳幼児発達学科 教授)  
(3) 仙田 満 (環境デザイン研究所 会長、東京工業大学 名誉教授)  
(4) 瀧 靖之 (東北大学 加齢医学研究所 教授)  
(5) 井上 美智子 (大阪大谷大学 教育学部 教授)  
(6) 藤森 平司 (新宿せいが子ども園 園長、保育環境研究所ギビングツリー 代表)  
(7) 武田 信子 (武蔵大学 人文学部 教授)

【発行】風鳴舎 【発行日】2018年10月  
【編著】(公社)国土緑化推進機構  
【編集協力】森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク

## 「森の幼稚園」

「森の幼稚園」先進国であるドイツの第一人者による森の幼稚園の指南書



【発行】風鳴舎 【発行日】2018年10月  
【著者】イングリッド・ミクリツ  
【監修翻訳】(公社)国土緑化推進機構

## ◆森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク

(正式名称：森と自然を活用した保育・幼児教育推進自治体ネットワーク)

### 【事務局】

広島県 健康福祉局 安心保育推進課  
電話：082-513-3174 (直通) E-mail : fuhoiku@pref.hiroshima.lg.jp  
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/244/jichitainetwork.html>

### 【連携団体】

(公社)国土緑化推進機構、日本自然保育学会、(NPO)森のようちえん全国ネットワーク連盟

Facebook も  
ご覧下さい!!



<https://www.facebook.com/moritoshizen/>